

全日音研全国大会の研究実践に継続性・連続性を位置づける本部案が東京大会前日の全国理事会で承認されました。以下、具体的な継続・連続内容についてお知らせ致します。

## 1 本案提案までの経緯

- (1) 全日音研全国大会の研究成果と課題を組織的に引継ぎ、継続性のある研究実践で、大会成果を高めることは、10年ほど前から課題とされてきた。
- (2) 平成27年度静岡全国大会(総合大会)時の全国理事会で「全国大会(小・中学校部会大会)の地区輪番開催決定」及び、平成29年度沖縄全国大会(総合大会)時理事会で「全国大会開催地決定に関する規定決定」受け、平成30年度第1回部会長会から本件について協議を継続してきた。
- (3) 平成31年1月、全支部長に全国大会の運営改善本部案として「継続性のある全国大会研究実践」について、ご提案文書をメール配信した。
- (4) 令和元年6月、本案に関する全支部長の意見調査を実施。30名の支部長先生より回答を得る。
- (5) 令和元年9月21日(土)全国大会輪番1期開催、令和2年度から5年度の4大会開催責任者にご参集いただき、両教科調査官にもご出席いただき、本部案骨子について意見交換を行い、調査官からご指導いただいた。

## 2 本案提案の趣旨

新学習指導要領〈音楽〉の改訂では、小中高で一層明確な系統性が示された。また、音楽科教育には音楽文化と豊かに関わる資質・能力の育成が求められている。

音楽科教育が果たす役割を全国で確認し合い、教育内容の充実を図るためにも、〈全日音研全国大会〉は一層内容の充実を図ることが求められると考える。

大会開催の成果と課題を次期大会が引継ぎ、全国大会の研究実践に「継続性・連続性」を位置づけることで大会結果のみならず、開催に向けた研究実践の過程においても開催地だけでなく、全国で継続的かつ地域状況を踏まえた研究成果が得られる研究大会としたい。

## 3 継続・連携の内容及び計画(案)

- これまでも各全国大会の研究構想に位置づけられている〈研究の視点〉を4年間を目的に継続設定し、大会間でその成果と課題を引き継ぐ。
  - ・大会の研究協議会でもこの〈研究の視点〉についての協議を積極的に取り上げていただき、協議結果等開催県でまとめた「報告書」(仮名:今後様式を作成)に記入して、次期大会に引き継ぐ。
  - ・継続期間中、各大会冊子(紀要)に「報告書」を掲載することで、参加者が研究継続の経過を共有できると考える。
- 各大会主題は大会独自設定とし、〈研究の視点〉3項目は継続設定とする。その際、前大会から引き継いだ成果と課題及び、次期開催地の課題や状況に沿った捉え方で研究構想及び授業研究(学習指導案)等に位置づける。
- 継続する〈研究の視点〉は学習指導要領の改訂趣旨を具現化する内容で、しかも4年間継続設定に適した一定の《幅》を持った内容とする。  
【令和2年度・群馬大会から継続設定する研究の視点】
  - ・令和元年度(2019)東京大会で設定した3視点を、令和2年度(2020)関東音研群馬大会小中学校部会大会(高崎市開催)から令和5年度(2023)東海北陸音研富山大会まで継続設定する。
  - ・令和6年度(2024)北海道音研旭川上川大会からについては令和3年度(2021)東北音研青森大会(八戸開催)時の本部全国理事会で協議決定する。

#### 4 令和元年度東京大会の〈研究の視点：4年間継続設定〉の趣旨

##### ① 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善

- ・新教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力を身に付けるための授業改善の手立てであり、本改訂の基本方針でもある。

##### ② 生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わる力を育む授業づくり

- ・新学習指導要領〈音楽科〉で小・中・高の教科目標に共通して示されている育成目標である。
- ・視点文言に「音楽文化と」を加えることも考えられる。

##### ③ 指導と評価の工夫

- ・新教育課程からの新しい「評価の観点」の捉え方を含め、全ての教科で授業改善の中心課題である。
- ・全日音研全国大会でも平成27年度から5年間連続で、全ての全国大会で研究構想の〈研究の視点〉に設定されている。

#### ◇ 全国理事会(2019.10.30)での質疑応答

【追加説明】 \* 研究の視点を継続設定する期間は、学習指導要領の改訂スケジュールも踏まえ4～5年程度が適当と考えている。

\* 開催県(地区)の諸事情を考慮して、校種ごとの運用では柔軟な扱いができるようにする。\* 東京大会でも小学校部会は2視点を展開した

Q いつから「研究の視点」継続設定が始まるのか？

A 令和2年度(2020年)群馬大会・関東音研大会(小中学校部会大会)から。同年の高等学校部会茨城大会に関しては開催実行委員会と協議して決定する。

Q 東京大会の報告書を次回大会の紀要に掲載するのか。報告書は4年間継続掲載するのか？

A 成果と課題の推移が分かるよう継続掲載したい。4回目開催で4年間分の報告書が掲載されることとなります。\* A4版1枚程度

Q このサイクルで行くと、令和6年度(2024年)北海道旭川上川大会は新しい「研究の視点」で開催になるのか？

A 令和3年度青森大会時に開催する全国理事会で次期「研究の視点」を協議する。規定に定めたとおり、全国大会運営に関する決定は〈全国理事会〉である。従って、新しい研究視点にするか、継続するかは理事会の協議で決定する。

Q 県(地方)によって全日音研は遠い存在であり、情報が届き難い実態もある。今回の様な制度改革情報は、全国への周知を丁寧に行って欲しい。

A メールその他を活用して、全国でご理解いただくよう努力する。

連絡先 全日本音楽教育研究会 事務局長 小松 康裕

電話 03-3991-7462

メール zennichion@jsme.net